

● 業況判断（DI）^{*2}

前回（2021年6月）からの変化

全産業（9,299社）	△ 2 % p	1 % p	↗
不動産業（390社）	3 % p	△ 1 % p	↘
大企業	12 % p	△ 1 % p	↘
中堅企業	7 % p	2 % p	↗
中小企業	△ 2 % p	△ 2 % p	↘

全産業（全規模）の業況判断は、前回から1%p改善の▲2%p。

不動産業（全規模）の業況判断は3%p。また、大企業は1%p悪化の12%p、中堅企業は2%p改善の7%p、中小企業は2%p悪化の▲2%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅^{*3}

全産業（9,299社）	△ 5 % p	△ 3 % p	↘
不動産業（390社）	0 % p	△ 3 % p	↘
大企業	18 % p	6 % p	↗
中堅企業	1 % p	△ 6 % p	↘
中小企業	△ 8 % p	△ 6 % p	↘

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、大企業において今期比で改善を、中堅企業、中小企業において今期比で悪化を見込んでいます。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業（DI・%p）	18	6	-3	14	3	-4
良い	27%	25%	22%	21%	19%	17%
[構成比] さほど良くない	64%	56%	53%	72%	65%	62%
悪い	9%	19%	25%	7%	16%	21%
非製造業（DI・%p）	2	-6	-10	3	-7	-13
良い	19%	17%	16%	15%	12%	11%
[構成比] さほど良くない	64%	60%	58%	73%	69%	65%
悪い	17%	23%	26%	12%	19%	24%

● 土地投資（2021年度計画）

前年度比

修正率^{*4}

土地投資額（全産業）	-16.9 %	↘	7.0 %
[2020年度計画]	[6.8 %]		

*1 回答期間は 8月26日～9月30日

*2 業況判断（DI）は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率＝（今回調査の母集団推計値－前回調査の母集団推計値）÷前回調査の母集団推計値×100

[日本銀行 短観](#)